

2022年の見通しとIPO銘柄を含む投資事例

ポイント

- ① デジタルヘルス・テーマにおける2022年の見通し
- ② 昨年投資を開始した銘柄事例（3銘柄）
- ③ 投資銘柄紹介（サブテーマ「研究・開発」より2銘柄）

■ デジタルヘルス・テーマにおける2022年の見通し

株式市場はマクロ経済の転換、米国や欧州の金融引き締め政策の見通し、ウクライナ問題を巡る世界的な緊張の高まり等を背景に足許でも株価の調整が継続している状況ですが、ファンドの運用チームは2022年の運用においては、次の3点が重要だとみています。

◆ デジタルヘルス企業のM&A 機会の増加

昨年末から本年にかけて、当ファンドの保有銘柄で2件のM&A案件*がありました。今年は大手医薬品企業が小型バイオテクノロジー企業を買収する案件が大きく増加すると考えています。

現在の市場環境によって、当ファンドが保有する銘柄を含めた小型バイオテクノロジー企業の株価は昨年以降大きく下落しています。

足許では、大手医薬品企業と小型バイオテクノロジー企業のバリュエーションの乖離が大きくなっており、この状況を好機と捉えた大手医薬品企業が、潤沢な手元資金を利用してM&Aに攻勢をかけるとみられています。

バイオテクノロジー企業のM&A件数は昨年は過去5年間の平均より約44%低下したというデータがあり、過去を振り返るとこの数値が2年連続で低下した実績が無いことも、M&A案件が増加すると見込める要因です。

* アリーナ・ファーマシューティカルズおよびボセラ・コミュニケーションズ、詳しくはデジタルヘルス株式ニュース2022年2月を参照ください。

◆ インフレのインパクトは短期的にマイナスに働くが 投資企業のファンダメンタルズは堅固

インフレは賃金や原材料価格の上昇、金利上昇による借り入れコストの上昇による企業活動の鈍化をもたらすことから、短期的には株式市場にとってマイナスに働きます。ファンドが投資する企業は、ファンダメンタルズが堅固であり、優れたテクノロジーを有する企業であることから、長期的に多くの価値を生み出し、インフレによって上昇したコストをサービスや製品に転嫁することが可能だとみています。

現時点では保有銘柄のバリュエーションは大きく低下していますが、将来の大幅な収益成長が見込まれています。本年の当ファンド保有銘柄の収益成長率は22%（中央値）と予想されており、3年間の予想値も同水準になるとみています。



◆ 新型コロナウイルス感染拡大の終焉により、パンデミック前よりもデジタルヘルス分野が成長へ

新型コロナウイルス感染拡大の影響によって、FDA（米国食品医薬品局）による新薬承認の見送りや、医療機関の稼働率がキャパシティに達したことによる手術、検査、診断の延期が生じています。

現在、米国を中心にオミクロン株感染拡大が沈静化しつつあります。今後感染拡大が収束し、政府機関や病院の機能が正常化するに当たって、当ファンドの保有企業の製品やサービスの利用が大きく拡大することが見込まれています。



当資料に掲載の写真はイメージです。

今後のデジタルヘルス分野の成長は、当ファンドの3つのサブテーマに当てはまると考えています。

3つの魅力的なサブテーマへ投資

治療（投資配分：約40%）

効率化（投資配分：約40%）

研究・開発（R&D）（投資配分：約20%）

投資配分は目安であり、今後変更となる可能性があります。
R&DはResearch and Developmentの略

ファンドの基準価額の推移は5ページをご確認ください。

出所：クレディ・スイス・アセット・マネジメントからの情報に基づきT&Dアセットマネジメントが作成



T&Dアセットマネジメント

当資料をご覧いただくにあたっては、巻末の「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 昨年投資を開始した銘柄事例（3銘柄）

① 医療従事者に情報交換プラットフォームを提供するITのスタートアップ企業

	ドキシミティ
国・地域	米国 カリフォルニア
業種	ヘルスケア・ テクノロジー



米国内の医師、看護師、薬剤師などが同プラットフォームに登録。症例に関する意見交換、研究成果や臨床に関するニュース、求人情報等、様々な医療関連情報にアクセスが可能。ビデオ通話による遠隔診療にも対応。同プラットフォームを通じて米国内医療関係者の約8割にアクセスが可能と言われており、医療関係者は従来よりも飛躍的に多くの情報を短い時間で取得、また共有できる。医療関係者と患者の双方に有益な情報がより早く広まり、治療の効率化に役立つことが期待されている。

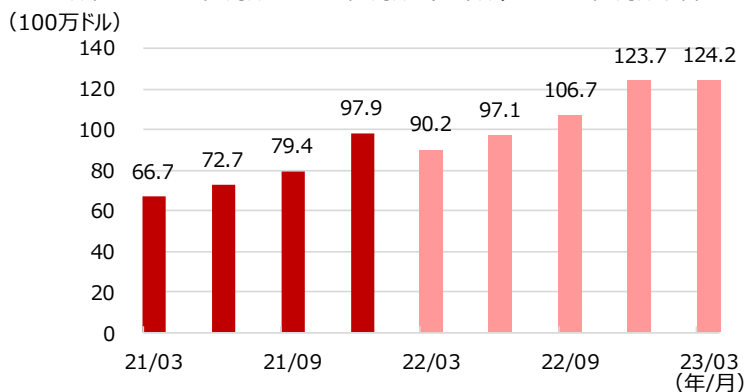
株価推移

期間：2021年6月24日～2022年2月28日（日次）



売上高推移

期間：2021年3月期～2023年3月期（四半期）、2022年3月期以降は予想



② 最適な治療を行うための支援となる遺伝子分析ソフト会社

	ソフィア・ジェネティクス
国・地域	スイス
業種	ヘルスケア・ テクノロジー



自社開発のクラウドベースの遺伝子分析プラットフォームを通じたサービスを主に医療機関に展開。同プラットフォームに入力された患者の遺伝子情報を基に、AIと機械学習機能が、腫瘍学から遺伝性疾患まで多岐にわたる疾患領域の分析を提供し、診断と治療方法に関する最適な判断を下すための支援を行う。現在同社のサービスは、欧米を中心に病院や検査ラボなど1,000以上の機関が利用し、医薬品開発にも活用されている。

- 2021年3月に「ソフィア・ジェネティクス」と「日立製作所」の協業が報じられ、日本や米国を中心に医療機関や製薬会社に共同でサービスを開始することが公表されました。将来的にはサービス対象地域のグローバル展開、遺伝子データの管理、最適な治療方針を判断するための知識の共有など、協業分野を拡大することを検討すると述べられており、今後の大きな成長が期待されています。

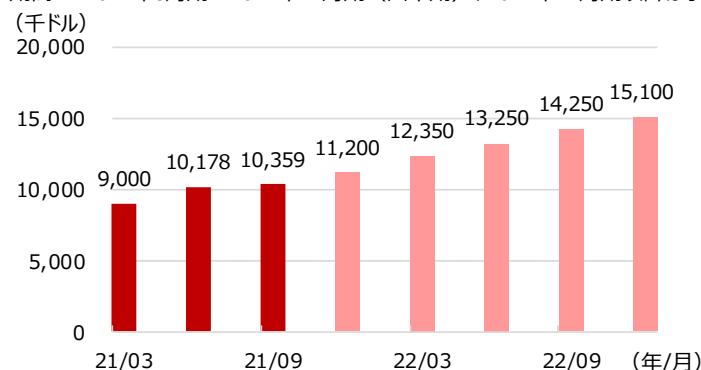
株価推移

期間：2021年7月23日～2022年2月28日（日次）



売上高推移

期間：2021年3月期～2022年12月期（四半期）、2021年12月期以降は予想



出所：Bloomberg、Factsetのデータおよびクレディ・スイス・アセット・マネジメントからの情報に基づきT&Dアセットマネジメントが作成

記載のデータは過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

記載の企業は参考のために例示したものであり、当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また個別銘柄を推奨するものではありません。



T&Dアセットマネジメント

当資料をご覧いただくにあたっては、巻末の「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

③医師に新しい研究や新薬情報を提供するソリューションの開発会社

	オプティマイズRx
国・地域	米国 ミシガン
業種	ヘルスケア・ テクノロジー



従来から多くの医療機関は医薬品メーカーの営業担当者と医師の面会に制限を設けていることが多い。一方で、医師は新たな医療関連情報を常に必要としている。同社は370社以上のEHR（電子医療記録）ソフトウェアプロバイダーと提携し、EHRアプリケーションを通じて医師が見ている医療記録と関連する医療情報や医薬品データをタイムリーに届けるサービスを提供している。

- 2017年の米保険福祉省の調査によると米国内の病院の96%、開業医の86%が、EHR（電子医療記録）を導入していると報告されています。また現在米国の医師は1日に平均6時間EHRを見ていると言われています。世界のEHR市場は2020年に約286億米ドルとなっており、今後約10年間の年間成長率は年率5%以上の上昇が見込まれています。米国の医療政策において、医療機関、保険会社、IT企業が連携して医療記録の相互運用を義務付ける規制の導入が検討されており、EHR市場が健全に成長することによって、同社のビジネスに多くの恩恵もたらされ、大きな成長が期待されています。

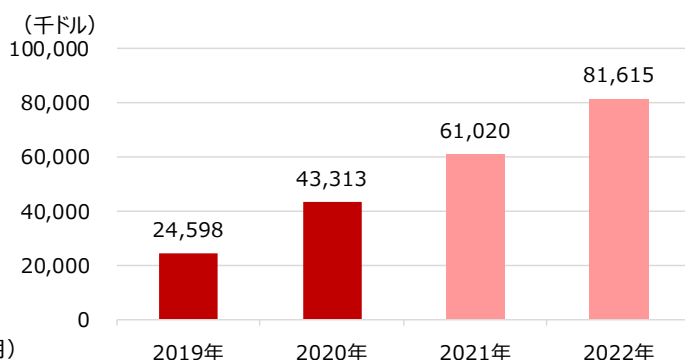
株価推移

期間：2020年1月2日～2022年2月28日（日次）



売上高推移

期間：2019年～2022年（暦年度末）、2021年および2022年は予想



出所：Bloomberg、Factsetのデータおよびクレディ・スイス・アセット・マネジメントからの情報に基づきT&Dアセットマネジメントが作成

記載のデータは過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

記載の企業は参考のために例示したものであり、当ファンドへの組入を示唆・保証するものではありません。また個別銘柄を推奨するものではありません。

■ 投資銘柄紹介（今回は「研究・開発」より2銘柄を紹介します。）

3つの魅力的なサブテーマへ投資

治療（投資配分：約40%）

効率化（投資配分：約40%）

研究・開発（R&D）（投資配分：約20%）

投資配分は目安であり、今後変更となる可能性があります。
R&DはResearch and Developmentの略

投資サブテーマ「研究・開発」

1つの細胞を調べて病気が発症するメカニズムを解き明かす最先端の技術「シングルセル解析」を手掛ける

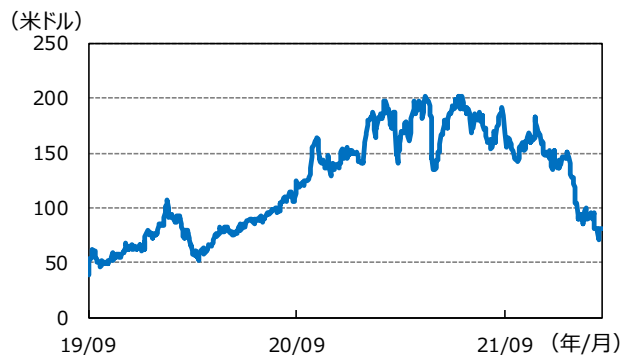
	デンエックス・ゲノミクス
国・地域	米国、カリフォルニア
業種	ライフサイエンス・ツール/サービス



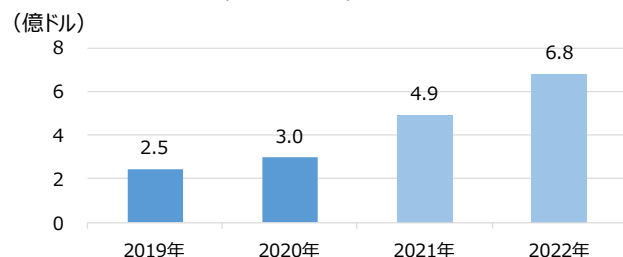
革新的な細胞解析技術を有する。同社の提供する「シングルセル解析」という技術は、細胞1個単位の遺伝子の働きを直接測定できる。従来の遺伝子解析技術と比べてより精密な分析を可能にし、細胞解析に革新を起こしている。

株価推移

期間：2019年9月11日（上場日の前営業日）～2022年2月28日（日次）



売上高推移

期間：2019年～2022年（暦年度末）
2021年および2022年は予想

投資サブテーマ「研究・開発」

半導体プラットフォームを用いた独自の技術を活用して高品質な合成DNAを製造

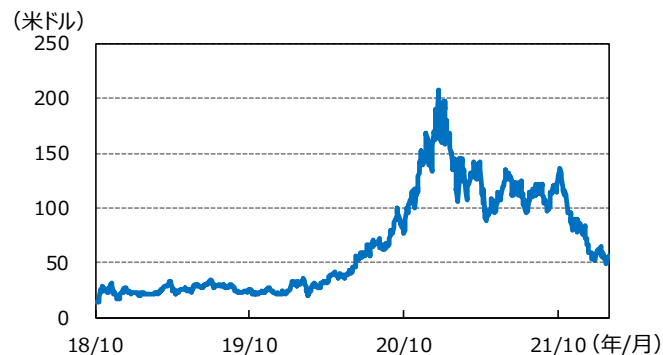
	ツイストバイオサイエンス
国・地域	米国、カリフォルニア
業種	バイオテクノロジー



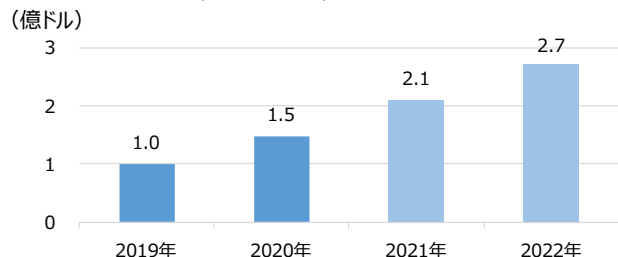
合成DNA技術で注目される。合成DNAは、細胞治療や遺伝子治療には不可欠な要素で、PCR検査も合成DNAを用いてウイルスを検出している。同社は新型コロナ流行以前より合成DNAを開発しており、業界トップクラスの安さで提供している。

株価推移

期間：2018年10月30日（上場日の前営業日）～2022年2月28日（日次）



売上高推移

期間：2019年～2022年（暦年度末）
2021年および2022年は予想

出所：Bloomberg、Factsetのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

記載のデータは過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

記載の企業は参考のために例示したものであり、当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。また個別銘柄を推奨するものではありません。



T&Dアセットマネジメント

当資料をご覧いただくにあたっては、巻末の「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

デジタルヘルス株式ファンド 基準価額の推移

期間：2021年4月16日（設定日）～2022年2月28日（日次）



記載のデータは過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

【ファンドの特色】

1 主として世界各国（日本を含む）のデジタルヘルス企業の株式等に実質的に投資します。

- 株式等への投資は、CS・インベストメント・ファンズ 2-クレディ・スイス（ルクセンブルク）デジタル・ヘルス・エクイティ・ファンド-EB JPYクラス（日本円クラス、以下、「主要投資対象ファンド」という場合があります。）への投資を通じて行います。
- 主要投資対象ファンドの運用は、クレディ・スイス・アセット・マネジメント（スイス）エイジーが行います。
- 主要投資対象ファンドにおける組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

【デジタルヘルス企業とは？】

従来のヘルスケアのシステムを根本から変えるポテンシャルを持った、**革新的なテクノロジーを持つ企業**をいいます。

2 株式等への投資にあたっては、ピュア・プレイヤーを厳選します。

- ピュア・プレイヤーとは、デジタルヘルス企業の中でも、デジタルヘルス分野からの収益の割合が50%以上を占める企業をいいます。
- ピュア・プレイヤーに厳選投資することで、デジタルヘルス分野以外の事業を多く行う企業の株式等が組み入れられることを防ぎ、よりファンドのコンセプトに沿った、デジタルヘルス分野の成長からの恩恵を享受できる銘柄選択を目指します。
- 投資プロセスの中にサステナブル投資フレームワークを形成するESGのアプローチを取り入れています。

※資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。



お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の 基準価額
換金時	換金単位	販売会社が定める単位
	換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の 基準価額
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算 して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間		原則として午後3時までに販売会社が受 付けたものを当日の申込分とします。
信託期間		2026年4月13日まで (2021年4月16日設定)
決算日		4月11日 (休業日の場合は翌営業日) 初回決算日は2022年4月11日です。
収益分配		年1回、毎決算時に収益分配方針に 基づいて収益の分配を行います。販売 会社との契約によっては税引き後無手 数料で再投資が可能です。 ただし、必ず分配を行うものではありません。
申込不可日		下記のいずれかに該当する日には、 購入・換金の申込はできません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日 ・ルクセンブルクの銀行の休業日

ファンドの費用

◆ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%（税抜3.0%） を上限として販売会社が個別に定め る率を乗じて得た額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせくだ さい。
信託財産留保額	ありません。

◆ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理 費用 (信託報 酬)	ファンド	毎日、ファンドの純資産 総額に 年1.188% (税抜1.08%) の率を 乗じて得た額とします。
	投資対象とする 外国投資信託	外国投資信託の純資産 総額に対し、 上限年率1.0%
	実質的な負担	年2.188% (税抜2.08%) 程度 ファンドが投資対象とする 外国投資信託の信託報 酬を加味して、投資者が 実質的に負担する信託 報酬率について算出した ものです。
その他の 費用・ 手数料	・ 信託財産にかかる監査費用および当該監 査費用にかかる消費税等に相当する金額 は、受益者の負担とし、信託財産中から 支弁します。 ・ 証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に 要する費用等は、信託財産中から支弁しま す。 ・ 組入外国投資信託においても、管理会社費 用、管理事務代行費用、登録および名義 書換事務代行費用、取引費用、弁護士費 用、監査費用等がかかります。 これらの費用・手数料については、運用状況等 により変動するものであり、事前に料率・上限額 等を示すことができません。	

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される
期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

販売会社の名称等

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
今村証券株式会社	金融商品 取引業者	北陸財務局長 (金商) 第3号	○			
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○		○	○
大熊本証券株式会社	金融商品 取引業者	九州財務局長 (金商) 第1号	○			
八十二証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第21号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○

加入協会に○印を記載しています。

ファンドの関係法人

委託会社：T&Dアセットマネジメント株式会社

信託財産の運用指図等を行います。

受託会社：三井住友信託銀行株式会社

信託財産の保管・管理業務等を行います。

照会先

T&Dアセットマネジメント株式会社

電話番号：03-6722-4810

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

インターネットホームページ：<https://www.tdasasset.co.jp/>

投資リスク

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

- ・株価変動リスク
- ・為替変動リスク
- ・カントリーリスク
- ・流動性リスク

※基準価額の変動要因（リスク）は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 分配金に関する留意点
 - ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 大量の解約・換金申込を受け付け短期間で解約資金を準備する必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が変動する要因となります。また、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ご留意いただきたい事項

- 当資料はT&Dアセットマネジメントが作成した情報提供資料です。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 購入のお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断いただきますようお願い致します。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社にてご入手いただけます。

■ 設定・運用は



T&Dアセットマネジメント

商号等：T & Dアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第357号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会